

別紙 公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
○自治体支援		
(指導監査等)		
1	効率的かつ効果的な実地指導を推進するための業務手法に関する調査研究	介護サービス事業者の増加が見込まれる中、制度の信頼性を担保する実地指導業務を効率的かつ効果的に行う必要があることから、各自治体における指導体制の格差の実態を踏まえて、効率的かつ効果的な業務手法を検証する。
(その他)		
2	介護保険における2割負担の導入による影響に関する調査事業	平成27年8月から一定以上所得のある方の介護保険の利用者負担を2割としている。この影響について、サービスの利用実態の動向等に関し、世帯構成、収入支出の状況等も踏まえつつ、利用者等への調査などの手法により調査事業を行うもの。
○地域包括支援センター		
3	地域包括支援センターによる効果的なケアマネジメント支援のあり方等に関する調査研究	地域包括ケアシステムの深化・推進のためには、地域包括支援センターの行うケアマネジメント支援について、ケアマネジャー個人への支援から、地域の住民や事業所を含めた「地域全体をターゲットとする支援」へ拡大する必要がある。 このため、地域包括支援センターが行うケアマネジメント支援のあり方についてまとめ、報告書を作成する。
○ケアマネジメント		
4	先進的な情報技術を活用した介護サービス利用者の自立支援に資するケアプラン提案の試行的な取組に関する調査研究	介護分野における人材の有効活用に取り組む中で、介護の質を低下させずに現場の業務負担の軽減を図る観点からは業務効率化等が重要である。 居宅介護支援においてもケアマネジャーの業務の効率化を図る観点から、先進的な情報技術を活用した、介護サービス利用者の自立支援に資するケアプランを提案するための試行的な取組についての調査研究を行う。
○介護サービス共通		
5	介護保険サービスと保険外サービスの組合せ等に関する調査研究事業	平成29年6月9日に閣議決定された規制改革実施計画における「介護保険内・外サービスの柔軟な組合せの実現」に掲げられた具体的事項について、調査研究を行う。

番号	テーマ名	事業概要
○在宅サービス		
(医療系サービス)		
6	訪問・通所リハビリテーションのデータ収集システムの活用に関する調査研究事業	<p>厚生労働省においては、平成28年度に「通所・訪問リハビリテーションのデータ収集システム」(以下「VISIT」という。)を構築し、平成29年度から運用を開始し、今後の普及を目指している。</p> <p>VISITは、リハビリテーションにおける収集・分析したデータの事業所へのフィードバック、計画書等作成支援とSPDCAを用いたリハビリテーションマネジメント実施のための支援を行うものである。</p> <p>また、平成29年4月の未来投資会議等において、介護に係る科学的データの収集、それに基づく有効なサービスの分析等の仕組みを構築していくことが提唱されたが、VISITは、この一部として活用される予定である。</p> <p>本事業では、①VISITで収集するデータの活用方策、②VISITを用いたリハビリテーションサービスの質の評価(個人単位及び事業所単位)の実施可能性、質の評価を行う場合にさらに必要となるデータ等について調査研究を行い、報告書を作成する。</p> <p>なお、調査研究に当たっては、リハビリテーション及びデータベースにかかる有識者等による委員会を開催し、また、必要に応じてVISITユーザーやVISITの保守管理を行う業者等からのヒアリング、意見交換を行うこと。</p>
(介護系サービス)		
7	定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の経営モデルの調査研究事業	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護等については、事業開始時は少ない利用者になることから、当初は赤字経営になることが多く、新規事業者の参入が進んでいないことがある。当初は赤字経営であっても、利用者が増えることにより黒字経営が見込まれることから、事業者の参入意欲を高めるために、長期の事業収支等を含めた経営モデルについて検討する。</p>
8	ハンドル形電動車椅子の運用に関するリスク低減策に関する研究事業	<p>ハンドル形電動車椅子については、平成20年から平成26年までに使用中の死亡・重傷事故が51件発生しており、平成28年7月には、消費者安全調査委員会において、ハンドル型電動車椅子の貸与時等のリスク低減策に関する意見具申がなされたところ。</p> <p>本事業においては、消費者安全調査委員会の意見具申を踏まえ、ハンドル形電動車椅子を運転する際の運転者の身体能力、運転適正性の確認強化手法について研究し、報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
○施設サービス		
(介護施設共通)		
9	高齢者施設事業者の選定における自治体の公募実態に関する調査研究事業	特定施設など、総量規制の対象となっている介護保険サービスの公募の手法や介護事業者選定に関する実態について調査する。
○医療・介護連携		
10	医療ニーズを有する利用者に対応する介護支援専門員への看護に関連する療養上の相談支援のあり方に関する調査研究事業	介護支援専門員が医療ニーズを有する利用者の居宅サービス計画を立案・変更時に、看護に関連する療養上の相談内容等について調査し、現在の仕組みでは相談できていない理由や内容を抽出するとともに、有効な相談支援の仕組みを構築する。 モデル事業により相談支援事業の効果を検証し、相談支援のあり方に関するガイドラインを作成する。
○認知症施策		
(認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進)		
11	認知症の理解を深める普及・啓発キャンペーンの効果的な実施方法等に関する調査研究	認知症のある本人が生き生きと暮らすことができる地域社会の実現を推進するため、地域における認知症の理解を深める普及・啓発に関する取組の実施状況の調査及び取組の好事例を収集することにより、効果的なキャンペーンの手法等をまとめるとともに、認知症に対する否定的なイメージを払拭する観点から、本人の希望や生きがいを持って暮らしている姿やメッセージを載せた広く一般に流すことのできる映像(ビデオ)作成する。
(若年性認知症施策の強化)		
12	若年性認知症を含む認知症の人の能力を効果的に活かす方法等に関する調査研究	若年性認知症を含む認知症の人の社会や地域での活躍を推進するため、国外における先進事例を調査するとともに、その結果から国内における展開方法等を考察することにより、若年性認知症を含む認知症の人の特性や能力を活かした、新たな就労につなぐ体制や地域での活躍の場の創設に資する手法及び好事例等をまとめる。
(認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の促進)		
13	認知症の診断・治療や介護に資する先端技術の活用に向けた調査研究	認知症の診断・治療や介護に役に立つ生活予測・支援機器等の研究開発を進めて今後、社会実装していくために、認知症に関連した様々なデータを取得する手法や、先端技術であるAI・IoT等の活用のあり方について検討・課題整理を行う。

番号	テーマ名	事業概要
○介護人材確保対策		
(人材確保)		
14	介護人材の働き方の実態及び働き方の意向等に関する調査研究事業	介護人材の特性(女性が多い、非常勤職員が多い、年齢構成が高いなど)を踏まえ、今後の介護人材確保対策や需給推計に活かすため、地域、年齢、職種等ごとの働き方の実態やキャリア意向等の調査を行う。
(人材育成)		
15	OJTを通じた介護職員の人材育成に関する調査研究	介護技術のOJTを、PDCAプロセスに基づき標準化し、組織的、継続的に実施している介護サービス事業者は、キャリアパスが構築されているとともに、職員の介護技術の向上に活かされていることから、こうした効果的な取組を横展開していくための方策についての調査研究を行う。 併せて、「介護技術のOJTを通じた、人材育成マネジメントの標準化」に向けた、効果的な支援方策を検討するとともに、介護現場において、OJTの一環として、介護職員の介護技術を実践的に評価する者の活用方策などについての調査研究を行う。
16	介護分野における生産性向上に関する調査研究事業	介護分野における生産性向上について、一層の普及促進を図るため、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の小規模な事業所における生産性向上の事例を収集するとともに、わかりやすい好事例を用いての広報等の啓発活動(手引きの作成等)を実施する。
○その他		
17	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。